

# 「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」 GAIA実績のご報告（追加資料）

金融庁より公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」について、2020年3月末時点の実績を9月30日に報告させていただきました。

追加のデータが揃いましたので「運用損益別顧客比率(GMA+投資信託)」、「口座開設年度別の損益状況」を加えて改めてご報告申し上げます。

今回は新型コロナウイルス感染症による市場への影響を鑑み、併せて2020年6月末時点の実績も掲載いたしました。

※「GMA」は楽天証券提供のGAIAのオリジナルファンドラップ(GAIA Monitored Account)

## ・代表メッセージ

GAIAでは2017年6月にフィデューシャリー・デューティー宣言(FD宣言)を公表し、毎年自社の取り組みの結果をモニタリングしております。その一環として「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を金融商品仲介業者として今年も公表いたします。

今年の共通KPIにつきましては新型コロナウイルス感染症の影響等で公表が3ヶ月遅れましたので、3月末に加え6月末のデータも載せております。

FD宣言を出してから3年が経ち、弊社では2016年から取り組んでおりますコミッションベースからフィーベースへの移行を順調に進めることができ、現在では仲介業の売上の約80%がフィーからの収益になりました。これにより、お客様との利益相反を減らしたビジネスを遂行することが可能になり、その結果として今後もさらに顧客本位の金融サービスを継続的に提供していく所存です。

また今年は3月にマーケットの急落という局面がありましたが、こういうときこそアドバイザーの存在価値が問われる場面であり、お客様へのコンタクトをいつも以上に増やし、長期分散投資の必要性、実効性を丁寧に伝えてまいりました。その結果、3月での解約はほとんどなく、お客様にマーケットに居続けていただいたことで、金融市場の回復に合わせて共通KPIの数字も上がってまいりました。

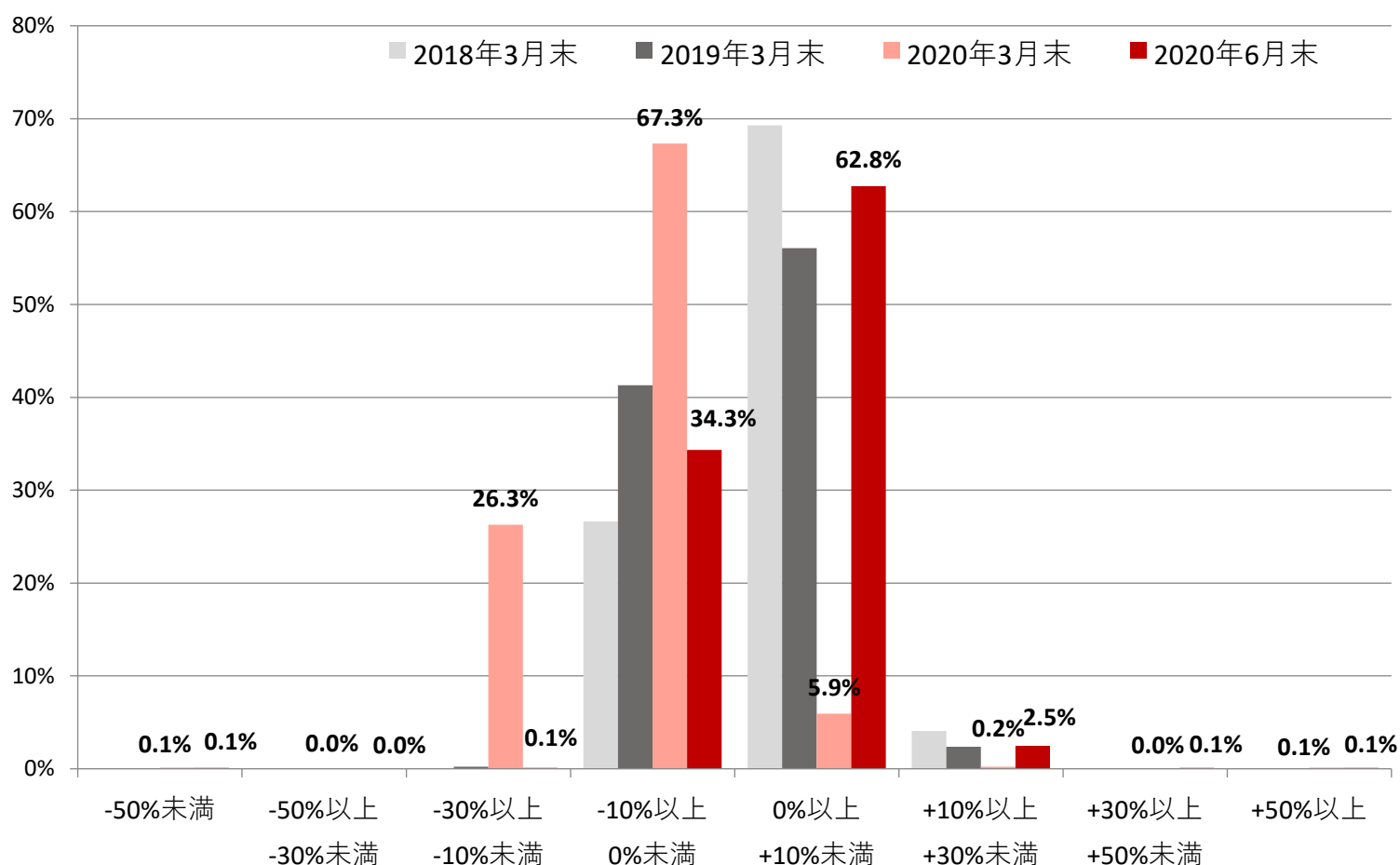
引き続き、GAIAでは長期分散投資を継続していただけるようしっかりとお客様に寄り添い、また透明性を担保するためにも客観的な指標を開示してまいります。

GAIA株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

中桐 啓貴

| 項目                                | ページ |
|-----------------------------------|-----|
| 1.代表メッセージ                         | 1   |
| 2.運用損益別顧客比率(GMA) /評価・解説           | 2   |
| 3.運用損益別顧客比率(投資信託) /評価・解説          | 3   |
| 4.運用損益別顧客比率(GMA+投資信託) /評価・解説      | 4   |
| 5.口座開設年度別の損益状況(2020年3月末/2020年6月末) | 5   |
| 6.総評                              | 6   |

表① 運用損益別顧客比率(GMA)

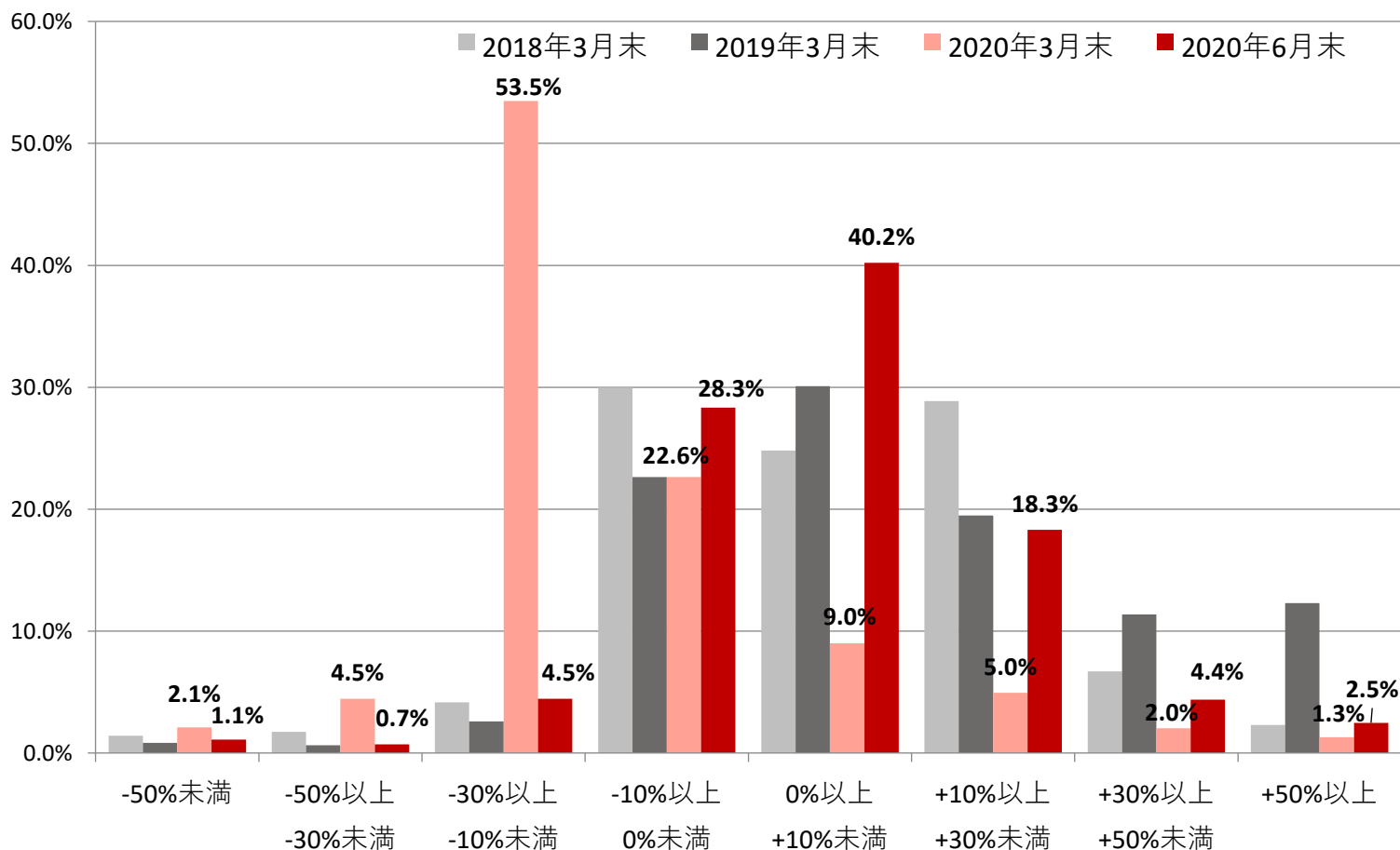


## ▶評価・解説

表①はGMAに投資いただいているお客様の2018年3月末以降の損益分布状況の推移です。

金融市場変動の影響により、2018年3月末時点では73.4%だったプラス比率が、2019年3月末時点では58.5%、2020年3月末時点では6.3%まで低下しました。しかし、2020年4月以降の株式市場の回復等が着実に運用成果の改善につながった結果、2020年6月末時点ではプラス比率は65.4%まで回復し、2019年3月末時点を上回っています。

表② 運用損益別顧客比率(投資信託)

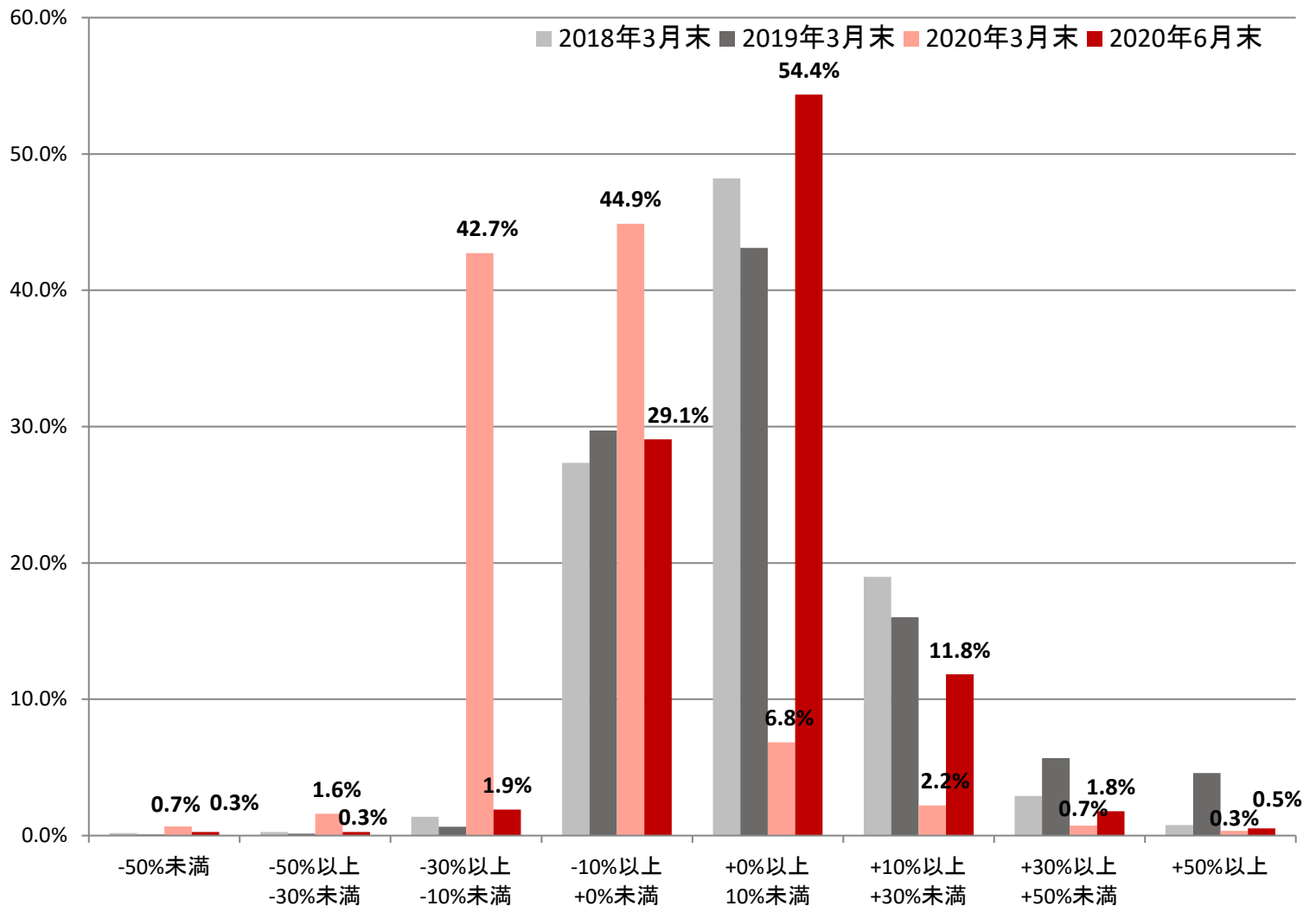


## ▶評価・解説

表②は投資信託をお持ちいただいているお客様の2018年3月末以降の損益分布状況の推移です。

2019年3月末時点では73.3%まで上昇したプラス比率は、株式市場下落等に伴い、2020年3月末時点では17.3%まで低下しましたが、6月末には65.4%まで回復しています。投資信託残高における株式ファンドの構成比が2020年4月末時点では、株式市場が大幅に下落する前の1月末と同水準になっており、株式市場下落時の追加購入により、その後の株式市場回復のメリットを一段と享受することができたと思われます。

表③ 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託)



## ▶評価・解説

表③は投資信託もしくはGMAをお持ちいただいているお客様の損益分布状況の推移です。

弊社のお客様の多くはコア資産をファンドラップであるGMAに、インカム・サテライト・積立では投資信託に投資されることが多いことから、お客様の全体的な損益分布状況を示していると言えます。

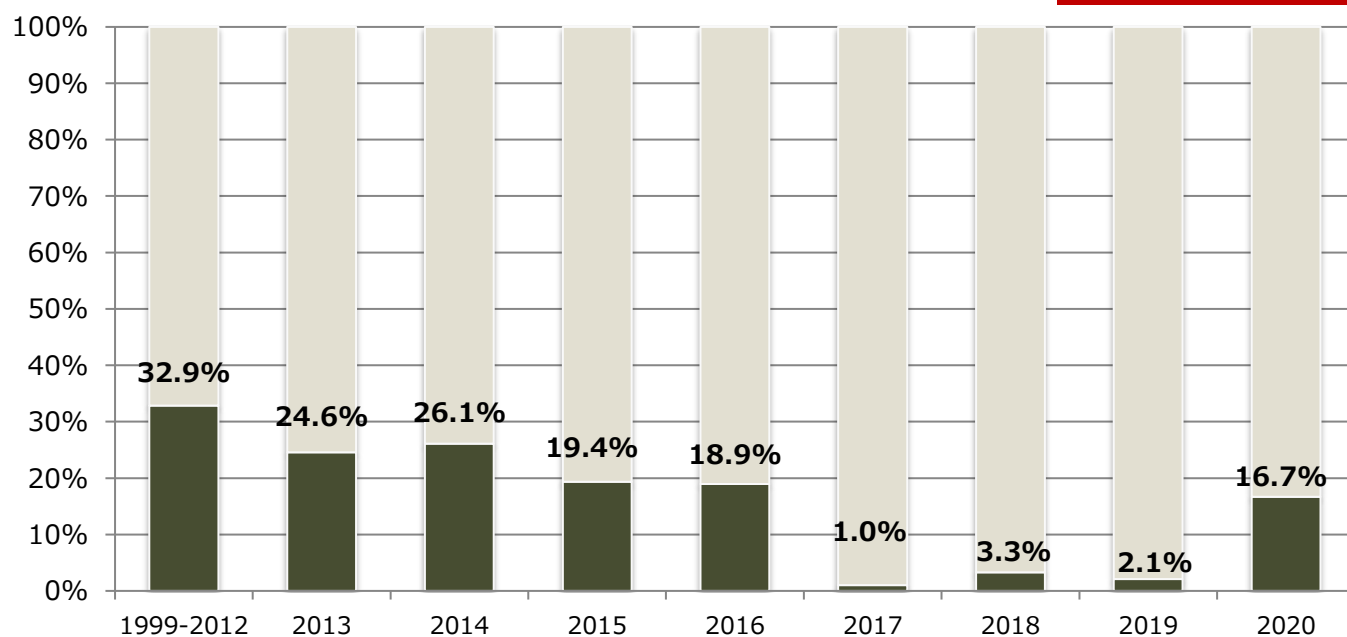
2020年3月末時点におけるプラス比率は10.0%と、2019年3月末時点の69.4%、2018年3月末時点の70.9%と比較しても大幅に低下しています。新型コロナウイルスの感染拡大により株式市場が大幅に下落したことがその要因として挙げられます。

一方2020年6月末時点では、プラス比率は68.5%と2019年3月末時点とほぼ同水準まで回復しています。株式市場の変動に惑わされることなく、リスクを取り続けていただいたことが回復の主因と思われます。

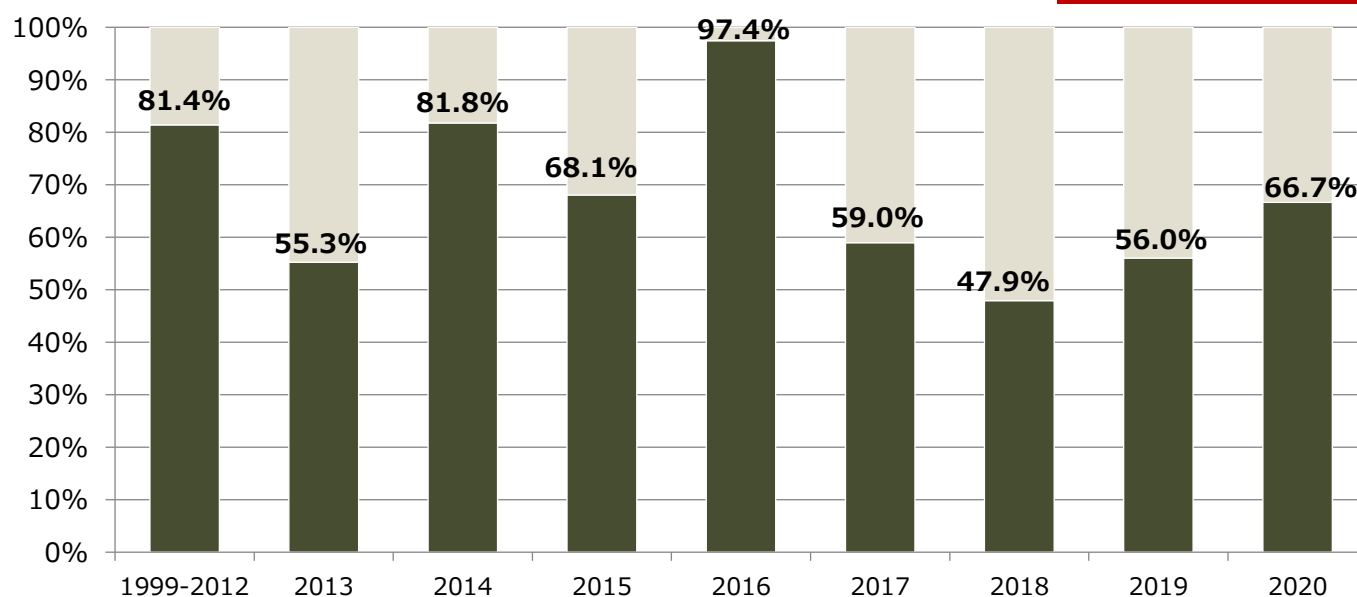
表④ 口座開設年度別の損益状況

■ プラス比率 ■ マイナス比率

2020年3月末



2020年6月末



## ▶ 評価・解説

表④は2020年3月末時点及び6月末時点における口座開設年度別の損益分布状況の推移です。

こちらの比率は損益がプラスになっているお客様の比率を口座開設年度別に示したものです。

2020年3月末時点、6月末時点ともに口座開設年度が早いお客様のプラス比率が比較的高いという傾向があり、長期投資による着実な収益の積み上げの重要性を示していると思われます。

## 【総評】

2020年1-3月のGMAの運用成果は四半期ベースとしては、運用開始以来で最も厳しい結果となったことが、GMAにおけるプラス比率の大幅な低下要因となりました。また、投資信託に投資いただいている約6割のお客様の損益が2桁のマイナスリターンとなりました。

こうした状況にもかかわらず、短期的な市場変動に惑わされることなく投資を継続いただいたことに加えて、投資信託の追加購入やGMAにおけるリスクの高い運用コースへの変更など、お客様が追加的にリスクをお取りいただいたことが2020年6月末時点における損益分布改善の一因になっていると推察されます。

長期に渡り投資を続けていく限り、何かしらの危機に直面し、一時的に運用成果が著しく悪化することもあります。それを回避しようとする、その後の回復を逃し、長期での運用成果をかえって悪化させることになりかねません。一時的な運用成果の悪化(損失)を許容し、十分に分散され、ご自身に合ったポートフォリオで投資を継続いただくことが、リスクに見合ったリターンを獲得するには重要だと考えております。2020年3月末時点でのプラス比率の著しい低下と6月末時点での回復は、長期投資の重要性を示していると考えます。

弊社のお客様には、コロナ危機に際して長期投資の観点から冷静にご対応いただいたことに感謝を申し上げますとともに、お客様の長期投資の一助となるように情報発信等を更に強化・改善していく所存ですので、今後ともよろしく願いいたします。

GAIA株式会社

インベストメント・アナリスト 兼 ポートフォリオ・マネージャー

中城 和仁

# GAIA

お客さまの夢を実現する  
二世帯プライベートfp

## ・金融商品仲介業の名称等の明示事項(金融商品取引法第66条の11)

弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。所属金融商品取引業者が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。所属金融商品取引業者が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

## ・金融商品取引法66条の10(広告等の規制)に基づく表示

金融商品仲介業者の商号 GAIA株式会社  
登録番号:関東財務局長(金仲)第235号  
所属金融商品取引業者  
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号  
加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号  
加入する協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
ウェルナビ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2884号  
加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く。))の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等)をご負担いただく場合があります(手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。)。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

### 【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等(上記記載)の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目録見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

### 【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

■楽天証券ラップサービスのお申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資一任契約約款および確認書の内容を必ずご確認のうえ、ご自身で判断ください。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は各運用コースの運用方針に則り運用を行った場合に想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。表示されているパフォーマンスは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。